



## 平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベルク

コード番号 9974 URL <http://www.belc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原島 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 上田 英雄

TEL 048-579-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	26,228	2.8	1,132	57.5	1,182	55.1	657	69.2
22年2月期第1四半期	25,512	—	719	—	762	—	388	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	31.53	—
22年2月期第1四半期	18.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	54,507	29,636	54.4	1,420.23
22年2月期	54,452	29,228	53.7	1,400.70

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 29,636百万円 22年2月期 29,228百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	16.00	—	12.00	28.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年2月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	52,838	3.5	2,355	1.0	2,440	△1.2	1,352	△0.2	64.81
通期	105,807	3.2	4,554	3.7	4,720	1.9	2,642	8.2	126.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	20,867,800株	22年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	541株	22年2月期	484株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	20,867,300株	22年2月期第1四半期	20,867,410株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府のエコポイント制度及びエコカー減税等の施策が個人消費の下支えにつながり回復の基調が見えつつあるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視され株安や円高の傾向が強まり、企業の生産及び設備投資、雇用情勢等の反転は遅く回復も鈍い状況の中で推移いたしました。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策を実施する中、天候不順による野菜相場の高騰及び家畜伝染病の口蹄疫の問題等により消費マインドが冷え込み、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当企業集団は、消費者の生活防衛意識に応えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、商品力の強化及び売場づくりの活性化を図りました。

店舗運営におきましては、当企業集団の最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、LSP（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを推進いたしました。また、当企業集団では自社物流センターを保有しており、計画的な一括集中仕入、自動検品仕分システムの活用により、店舗作業の標準化及び効率化をバックアップする体制を構築しております。

店舗展開におきましては、平成22年3月群馬県高崎市に「高崎大八木店」を新規出店するとともに、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため既存店3店舗の改装を実施いたしました。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、地域社会の皆様へ健康的で豊かな食生活を提供するためのイベントの開催及び女子栄養大学との産学連携による食生活の提案を行い、また、「環境活動」として、店頭でお客様からペットボトルや空缶等を回収し再資源化を図るリサイクル活動や既存店の改装に伴い省エネ工事を実施いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、自社開発商品の製造及び管理体制の充実を行い、店舗作業の軽減及び利益貢献を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当企業集団のサービス業務の強化に取り組みました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、取引先から受け取る仕入リベート契約の変更を行いました。これにより、前連結会計年度までは第2四半期及び第4四半期に集中しておりました仕入リベートは、商品の仕入に応じて四半期ごとに計上されます。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における経営成績は、売上高26,228百万円（前年同期比102.8%）、営業収入を含む営業収益26,783百万円（前年同期比100.9%）、営業利益1,132百万円（前年同期比157.5%）、経常利益1,182百万円（前年同期比155.1%）、四半期純利益657百万円（前年同期比169.2%）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

## （資産）

総資産は、前連結会計年度末と比べ54百万円増加し、54,507百万円となりました。この主な要因は、土地及び差入保証金の増加によるものであります。

## （負債）

負債は、前連結会計年度末と比べ352百万円減少し、24,871百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比べ407百万円増加し、29,636百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、3,431百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,951百万円となり、前年同期に比べ189百万円減少いたしました。これは、「仕入債務の増減額」が減少したことと、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,321百万円となり、前年同期に比べ284百万円増加いたしました。これは、新店舗の開設に伴い差入保証金の差入による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、579百万円となり、前年同期に比べ168百万円増加いたしました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、5ページ「4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」により、通期の営業収入を含む営業収益が2,832百万円減少し107,360百万円（前年比100.6%）と想定しております。なお、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び1株当たり当期純利益につきましては、平成22年4月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理の変更）

① 物流費用の計上区分の変更

従来、物流関連費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、営業収入に計上している「物流収入」（仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入取引先から受け取る収入等）より控除する方法に変更いたしました。

これは、今後業容の拡大とともに物流関連の収益及び費用の増加が想定されることから、費用を収益から控除することにより物流部門における実質的な収益を明確にするとともに、営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業収入、販売費及び一般管理費がそれぞれ521百万円減少し、営業総利益は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 賃貸原価の計上区分の変更

従来、賃貸収入に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、営業原価に計上する方法に変更いたしました。

これは、今後賃貸収入の重要性が増すことに鑑み、賃貸収入に対する原価を明確にすることにより営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業原価は140百万円増加し、営業総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

仕入リベートの契約の変更

仕入リベート契約については、従来、リベート計算期間が概ね半年または年間となっておりますが、当第1四半期連結会計期間より、計算期間を概ね月間に変更いたしました。

この変更に伴い、従来、第2四半期及び第4四半期に集中して計上しておりました仕入リベートは、変更後の仕入リベート契約の計算期間に応じて計上しております。この結果、当第1四半期連結会計期間では売上原価は293百万円減少し、売上総利益、営業総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、当第2四半期累計期間及び当連結会計年度については、従来 of 計算期間と同様となりますので、損益に与える影響はありません。

## 5. 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,431	3,381
売掛金	153	186
商品及び製品	2,941	2,825
原材料及び貯蔵品	85	86
繰延税金資産	587	492
その他	974	1,734
流動資産合計	8,173	8,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,935	19,896
土地	13,732	13,235
その他（純額）	1,803	1,768
有形固定資産合計	35,471	34,900
無形固定資産	815	825
投資その他の資産		
繰延税金資産	460	457
差入保証金	7,910	7,765
その他	1,682	1,802
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	10,047	10,019
固定資産合計	46,334	45,746
資産合計	54,507	54,452

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,411	5,945
短期借入金	950	950
1年内返済予定の長期借入金	2,760	2,894
未払法人税等	621	1,150
賞与引当金	761	443
役員賞与引当金	7	50
ポイント引当金	176	174
その他	1,952	2,176
流動負債合計	13,641	13,785
固定負債		
長期借入金	7,416	7,624
退職給付引当金	227	220
役員退職慰労引当金	270	265
預り保証金	2,973	2,981
その他	341	345
固定負債合計	11,229	11,438
負債合計	24,871	25,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	21,642	21,234
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,657	29,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	△21
評価・換算差額等合計	△21	△21
純資産合計	29,636	29,228
負債純資産合計	54,507	54,452



## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	25,512	26,228
売上原価	19,331	19,637
売上総利益	6,180	6,591
営業収入	1,020	555
営業原価	—	140
営業総利益	7,201	7,005
販売費及び一般管理費	6,482	5,873
営業利益	719	1,132
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	0	0
受取事務手数料	58	62
債務勘定整理益	5	6
雑収入	15	15
営業外収益合計	99	105
営業外費用		
支払利息	54	53
雑損失	1	1
営業外費用合計	55	54
経常利益	762	1,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	17	26
出店計画中止損	41	—
特別損失合計	59	26
税金等調整前四半期純利益	705	1,157
法人税、住民税及び事業税	411	597
法人税等調整額	△95	△97
法人税等合計	316	499
四半期純利益	388	657

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	705	1,157
減価償却費	482	536
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	305	317
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△42
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	4
受取利息及び受取配当金	△20	△20
支払利息	54	53
固定資産除却損	17	26
出店計画中止損	41	—
売上債権の増減額（△は増加）	△50	33
たな卸資産の増減額（△は増加）	43	△115
仕入債務の増減額（△は減少）	901	466
預り保証金の増減額（△は減少）	△0	△1
その他	701	661
<b>小計</b>	<b>3,171</b>	<b>3,086</b>
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△48	△51
法人税等の支払額	△984	△1,085
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,140</b>	<b>1,951</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△1,226
無形固定資産の取得による支出	△10	△25
差入保証金の差入による支出	△8	△181
差入保証金の回収による収入	131	139
預り保証金の受入による収入	126	12
預り保証金の返還による支出	△25	△30
その他	△12	△9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,036</b>	<b>△1,321</b>

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300	—
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	△675	△841
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△236	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411	△579
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	692	50
現金及び現金同等物の期首残高	3,146	3,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,838	3,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当企業集団には本邦以外の国または地域に支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。